

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 日本農薬株式会社 上場取引所
コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 0570-09-1177
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	99,966	△3.0	8,576	15.3	7,086	19.5	2,356	△50.7
2024年3月期	103,033	0.9	7,438	△14.9	5,932	△23.7	4,777	6.4

(注) 包括利益 2025年3月期 698百万円(△91.9%) 2024年3月期 8,607百万円(16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	30.06	—	3.0	4.6	8.6
2024年3月期	60.89	—	6.4	4.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 508百万円 2024年3月期 404百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	152,216	79,423	50.8	987.63
2024年3月期	157,983	80,396	49.4	994.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,288百万円 2024年3月期 78,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,405	△354	△6,940	22,219
2024年3月期	△344	△4,808	9,835	19,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,417	29.6	1.9
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,732	73.2	2.2
2026年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		40.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	9.6	1,400	36.0	1,300	150.4	1,000	61.1	12.76
通 期	107,500	7.5	8,000	△6.7	7,200	1.6	4,800	103.7	61.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)Nichino Vietnam Co.,Ltd.、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	81,967,082株	2024年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,710,277株	2024年3月期	3,503,567株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	78,385,260株	2024年3月期	78,451,314株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,821	1.9	4,138	8.6	5,499	6.6	△2,731	—
2024年3月期	52,811	0.1	3,809	△5.6	5,161	△2.2	4,054	△2.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△34.85		—					
2024年3月期	51.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	96,228		65,168		67.7		832.76	
2024年3月期	104,301		69,414		66.6		884.67	

(参考) 自己資本 2025年3月期 65,168百万円 2024年3月期 69,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国において、個人消費が増加基調で推移し、景気の拡大が続きました。欧州では、消費や設備投資の回復により、景気は持ち直しの動きがみられました。また、わが国では、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国では、不動産市場の停滞が継続し、景気は足踏み状態となりました。加えて、通商政策など米国の政策動向による世界経済の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど景気の先行きは不透明感が高まりました。

農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした農産物需要の拡大から、農業生産は引き続き堅調に推移しました。一方、世界の農薬市場は、米州などの需要増加からここ数年拡大基調にありましたが、2024年は、多くの地域で天候不順の影響を受けたことや、汎用的に使用される非選択性除草剤など一部品目の流通在庫増加に伴い、主要地域で価格が大幅に下落したことなどから、前年から市場規模が縮小しました。

当社グループの主な販売地域に目を転じますと、国内では、気温の高い状態が続き、カメムシなどの害虫の発生が増加したことや、米価高騰による水稻作付面積の増加の影響などから、農薬需要は堅調に推移しました。

北米や中南米では、流通在庫やジェネリック農薬など一部品目の価格下落の影響などから、農薬需要は弱含みで推移しました。欧州では、一部地域における天候不順の影響から、農薬需要は弱含みで推移しました。また、アジアでは、インドで豪雨の影響から農薬の散布機会が減少したほか、流通在庫の影響などから、農薬価格および農薬需要は弱含みで推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」に取り組み、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営を推進し、社会全体と当社グループの持続可能性の両立を目指しました。

当連結会計年度における主な取り組みとしては、国内では、革新的な製剤技術によりCO2削減に貢献する新規水稻箱処理剤「リョーガ」の販売を開始しました。化学農薬以外のビジネス拡大に向けては、新規生物殺菌剤の登録開発販売等に関する権利を取得しました。スマート農業関連では、国内において、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」（以下「本アプリ」）のJA全農が提供する「Z-GIS」とのシステム連携、株式会社クボタの営農システム「KSAS」への病害虫雑草AI診断システムの提供を行ったほか、本アプリの機能向上の一環として、新機能「AI予察」の搭載や診断対象作物の拡大を行いました。また、本アプリの海外向けサービス版である「AcroSeeker」の現地語利用エリアをラオスおよびインドネシアに拡大し、世界160以上の国と地域においても英語版「AcroSeeker」が利用可能となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、中核事業である農薬事業で、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売の減少や一部地域での天候不順の影響により、999億66百万円（前期比30億66百万円減、同3.0%減）となりました。利益面では、ブラジルでの原材料価格下落に伴う収益性改善などから、営業利益は85億76百万円（前期比11億38百万円増、同15.3%増）、経常利益は70億86百万円（前期比11億54百万円増、同19.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、Nichino India Pvt. Ltd. の販売不振に伴い、同社に係るのれんの減損損失を計上したことなどにより、23億56百万円（前期比24億21百万円減、同50.7%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）や園芸用殺菌剤ピラジフルミド（商品名「パレード」）など主力自社開発品目の普及拡大に努めました。また、コルテバ社製品の販売が好調だったことなどから、国内農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売では、北米で、多雨による除草剤需要の高まりからカナダ向けでピラフルフェンエチルの販売が好調だったこともあり、販売が伸長しました。欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が減少した一方、南欧での干ばつにより殺ダニ剤の販売が好調に推移し、Nichino Europe Co., Ltd. の売上高が伸長しました。中南米では、世界最大の農薬市場であるブラジルで、為替がレアルに対し円高基調で推移したこと、Sipcam Nichino Brasil S.A. の売上高は円換算で微減となったものの、多雨による殺菌剤需要の高まりや自社開発品目の新規分野開拓の取り組みが奏功し、同社の現地通貨での売上高は前期比で増加しました。アジアでは、インドで、一部地域での豪

雨の影響から農薬の散布機会が減少したほか、前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから伸び悩み、販売が低調に推移しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は945億71百万円（前期比29億81百万円減、同3.1%減）となり、営業利益は、ブラジルにおける収益性改善などから87億30百万円（前期比15億70百万円増、同21.9%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。

医薬品事業では、爪白癬向けで販社での在庫過多の影響から外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は35億20百万円（前期比2億36百万円減、同6.3%減）となり、営業利益は4億76百万円（前期比4億13百万円減、同46.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は57億67百万円減少し1,522億16百万円、負債は47億94百万円減少し727億92百万円、純資産額は9億72百万円減少し、794億23百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億55百万円増加し、222億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、104億5百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益45億56百万円、棚卸資産の減少額29億37百万円による資金の増加があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億54百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入24億91百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出22億99百万円、無形固定資産の取得による支出8億14百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、69億40百万円となりました。これは短期借入金の純減額61億円があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」に基づき、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営の推進に取り組み、社会全体と当社グループの持続可能性の両立の実現を目指しております。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と販売競争の激化など依然厳しい状況が続くと考えられます。自社開発品を中心とした果樹・野菜等市場への展開を加速し、また、他社品の導入による品目拡充を図ることで売上、利益の拡大を目指します。

海外農薬販売では、アジア地域でNichino India Pvt.Ltd.の再建策を実行し、同社の販売回復と収益性向上に取り組みます。北米では、Nichino America, Inc.において自社開発品目を中心とした果樹・野菜等市場の深耕を図るとともに、メキシコでの直販体制確立による事業拡大に取り組みます。中南米では、Sipcam Nichino Brasil S.A.において自社開発品目の販売構成比向上による利益性改善などに取り組みます。欧州では、果樹・野菜・ジャガイモ等市場の深耕を図るとともに、化学農薬以外のポートフォリオ拡充や、Nichino Europe Co.,Ltd.によるInteragro (UK) Ltd.製品の取扱い開始ならびに英国およびアイルランドでの販売体制強化により、農薬、アジュバント、バイ

オステイミュラント等の拡販に取り組みます。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野において株式会社アグリマートとの協働を強化し、主力品目であるネクサスZの普及拡販に取り組みます。また、医薬品事業では、国内爪白癬患者への疾患啓発活動によるルリコナゾールの拡販、および同剤のアジア・オセアニア地域における開発の早期実現を目指します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は1,075億円（前期比7.5%増）、営業利益は80億円（前期比6.7%減）、経常利益は72億円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円（前期比103.7%増）であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,555	23,332
受取手形、売掛金及び契約資産	47,867	47,513
電子記録債権	2,598	3,084
商品及び製品	28,086	22,827
仕掛品	878	760
原材料及び貯蔵品	12,986	14,150
その他	6,417	5,744
貸倒引当金	△759	△775
流動資産合計	118,632	116,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,282	3,961
機械装置及び運搬具（純額）	3,819	5,098
土地	5,956	5,548
建設仮勘定	860	326
その他（純額）	1,075	1,171
有形固定資産合計	15,994	16,106
無形固定資産		
のれん	2,645	—
ソフトウェア	1,170	1,385
その他	792	592
無形固定資産合計	4,608	1,977
投資その他の資産		
投資有価証券	11,598	11,883
繰延税金資産	1,701	1,263
退職給付に係る資産	3,438	2,427
その他	2,104	2,166
貸倒引当金	△95	△248
投資その他の資産合計	18,748	17,492
固定資産合計	39,351	35,576
資産合計	157,983	152,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,333	21,646
電子記録債務	1,049	652
短期借入金	16,294	12,742
1年内償還予定の社債	1,755	3,826
未払費用	6,519	5,839
未払法人税等	742	1,158
賞与引当金	853	967
役員賞与引当金	41	32
環境対策引当金	—	809
営業外電子記録債務	173	63
有償支給取引に係る負債	1,192	1,241
その他	3,241	2,889
流動負債合計	52,196	51,870
固定負債		
社債	4,381	1,505
長期借入金	17,252	15,435
繰延税金負債	1,133	446
役員退職慰労引当金	71	84
株式給付引当金	134	161
環境対策引当金	—	927
退職給付に係る負債	1,003	937
その他	1,414	1,423
固定負債合計	25,390	20,922
負債合計	77,587	72,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	45,561	46,420
自己株式	△1,887	△2,026
株主資本合計	73,685	74,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,421
為替換算調整勘定	1,488	796
退職給付に係る調整累計額	1,596	665
その他の包括利益累計額合計	4,382	2,883
非支配株主持分	2,327	2,134
純資産合計	80,396	79,423
負債純資産合計	157,983	152,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	103,033	99,966
売上原価	73,132	66,744
売上総利益	29,900	33,221
販売費及び一般管理費	22,462	24,645
営業利益	7,438	8,576
営業外収益		
受取利息	1,646	1,756
受取配当金	207	163
持分法による投資利益	404	508
為替差益	273	—
デリバティブ評価益	—	1,395
不動産賃貸料	99	105
その他	194	305
営業外収益合計	2,826	4,236
営業外費用		
支払利息	2,862	2,649
為替差損	—	2,936
デリバティブ評価損	1,319	—
その他	149	140
営業外費用合計	4,331	5,726
経常利益	5,932	7,086
特別利益		
固定資産売却益	15	2,129
投資有価証券売却益	4	13
特別利益合計	19	2,142
特別損失		
固定資産処分損	11	48
減損損失	—	2,328
環境対策費	15	1,984
その他	66	311
特別損失合計	94	4,672
税金等調整前当期純利益	5,858	4,556
法人税、住民税及び事業税	620	2,161
法人税等調整額	624	△32
法人税等合計	1,245	2,129
当期純利益	4,612	2,427
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△164	71
親会社株主に帰属する当期純利益	4,777	2,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,612	2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	121
為替換算調整勘定	3,108	△896
退職給付に係る調整額	△120	△931
持分法適用会社に対する持分相当額	671	△22
その他の包括利益合計	3,995	△1,728
包括利益	8,607	698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,471	856
非支配株主に係る包括利益	135	△157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,071	42,123	△1,907	70,227
当期変動額					
剰余金の配当			△1,339		△1,339
親会社株主に帰属する当期純利益			4,777		4,777
自己株式の処分				20	20
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,437	20	3,458
当期末残高	14,939	15,071	45,561	△1,887	73,685

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	956	△1,985	1,716	688	2,209	73,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,339
親会社株主に帰属する当期純利益						4,777
自己株式の処分						20
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	3,474	△120	3,694	117	3,812
当期変動額合計	340	3,474	△120	3,694	117	7,270
当期末残高	1,297	1,488	1,596	4,382	2,327	80,396

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,071	45,561	△1,887	73,685
当期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
親会社株主に帰属する当期純利益			2,356		2,356
自己株式の処分				13	13
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	859	△139	720
当期末残高	14,939	15,071	46,420	△2,026	74,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,297	1,488	1,596	4,382	2,327	80,396
当期変動額						
剰余金の配当						△1,496
親会社株主に帰属する当期純利益						2,356
自己株式の処分						13
自己株式の取得						△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	△691	△931	△1,499	△193	△1,693
当期変動額合計	123	△691	△931	△1,499	△193	△972
当期末残高	1,421	796	665	2,883	2,134	79,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,858	4,556
減価償却費	1,871	2,041
減損損失	—	2,328
のれん償却額	231	238
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18	1,736
受取利息及び受取配当金	△1,854	△1,920
支払利息	2,862	2,649
持分法による投資損益 (△は益)	△404	△508
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△2,129
有形固定資産除却損	11	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,656	△2,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,696	2,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,923	2,077
その他	△2,245	471
小計	413	12,280
利息及び配当金の受取額	2,326	2,285
利息の支払額	△2,437	△3,404
法人税等の支払額	△646	△1,792
法人税等の還付額	—	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344	10,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,595	△2,299
有形固定資産の売却による収入	14	2,491
無形固定資産の取得による支出	△543	△814
投資有価証券の取得による支出	△66	—
投資有価証券の売却による収入	7	153
関係会社株式の取得による支出	△2,621	△45
定期預金の預入による支出	△1,288	△1,245
定期預金の払戻による収入	1,288	1,421
貸付けによる支出	△64	△39
その他	60	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,152	△6,100
長期借入れによる収入	9,343	3,617
長期借入金の返済による支出	△4,062	△2,328
社債の発行による収入	—	1,619
社債の償還による支出	—	△1,768
リース債務の返済による支出	△240	△296
自己株式の取得による支出	△0	△152
配当金の支払額	△1,339	△1,496
非支配株主への配当金の支払額	△17	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,835	△6,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	△1,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,897	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	14,366	19,264
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	857
現金及び現金同等物の期末残高	19,264	22,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

(株)ニチノー緑化

(株)ニチノーサービス

日本エコテック(株)

(株)アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農薬股份有限公司

Nichino India Pvt.Ltd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

Nichino Europe Co.,Ltd.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

前連結会計年度において持分法を適用していましたNichino Vietnam Co.,Ltd.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

Interagro (UK) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

4社

主要な会社等の名称

Interagro (UK) Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

Sipcam Europe S.p.A.

タマ化学工業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3カ月を超えないため、同社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～60年

機械装置 4～20年

工具器具備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 環境対策引当金

当社は、所有土地の再開発等に伴う土壌改良等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末に必要なと認めた合理的な見積額を計上しています。

⑥ 株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 農薬事業

主に殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、国内の販売においては出荷時点、海外への販売においては船積時点で収益を認識しています。また、農薬事業の収益は、契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等を見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

② 農薬以外の化学品事業

主にシロアリ薬剤等の木材薬品や外用抗真菌剤等の医薬品の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

これらの製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識していません。なお、製品の販売契約及び原料等の購入契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点及び仕入先から原料等を受領した時点から主として1年以内に回収及び支払をしており、重要な金融要素は含んでいませんが、一部の海外子会社については履行義務の充足から対価の回収及び支払が1年超となるものがあるため取引価格に重要な金融要素が含まれていると判断し、重要な金融要素である金利相当額を決済期日までの期間に応じて損益に配分することとしています。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象……借入金の利息

外貨建売掛債権、外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権債務につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、「SNB」という。)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、「FMC」という。)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称 : FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地 : Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

45百万リアル

4 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,552	3,756	101,309	1,723	103,033	—	103,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	18	791	810	△810	—
計	97,571	3,756	101,328	2,515	103,843	△810	103,033
セグメント利益	7,160	889	8,050	331	8,382	△943	7,438
セグメント資産	140,295	3,050	143,345	2,089	145,435	12,548	157,983
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,714	31	1,745	125	1,871	—	1,871
のれんの償却額	231	—	231	—	231	—	231
持分法適用会社への投資額	8,621	—	8,621	—	8,621	—	8,621
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,319	33	2,352	42	2,395	—	2,395

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△943百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△943百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額12,548百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,571	3,520	98,092	1,874	99,966	—	99,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	736	746	△746	—
計	94,581	3,520	98,102	2,610	100,713	△746	99,966
セグメント利益	8,730	476	9,206	317	9,524	△947	8,576
セグメント資産	131,358	2,700	134,059	2,075	136,134	16,081	152,216
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,895	26	1,922	119	2,041	—	2,041
のれんの償却額	238	—	238	—	238	—	238
持分法適用会社への投資額	8,239	—	8,239	—	8,239	—	8,239
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,777	36	2,813	58	2,872	—	2,872

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△947百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△947百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額16,081百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	994円96銭	987円63銭
1株当たり当期純利益	60円89銭	30円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。
- 2 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度321,566株、当連結会計年度387,016株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度309,090株、当連結会計年度514,982株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,777百万円	2,356百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,777百万円	2,356百万円
普通株式の期中平均株式数	78,451,314株	78,385,260株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。